



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月4日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 柴田 祐司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員 経営戦略本部長（氏名） 平松 弘基（TEL）092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期第2四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	115,776	△2.9	△708	—	△492	—	△480	—
29年2月期第2四半期	119,185	△0.5	△398	—	△219	—	394	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期第2四半期	△25.56		—					
29年2月期第2四半期	21.01		20.99					

（注）30年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	102,116	13,609	13.3
29年2月期	98,659	14,277	14.5

（参考）自己資本 30年2月期第2四半期 13,589百万円 29年2月期 14,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,500	△1.2	900	15.5	1,100	16.1	100	△75.5	5.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期2Q	18,807,119株	29年2月期	18,805,319株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期2Q	2,353株	29年2月期	2,353株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期2Q	18,804,756株	29年2月期2Q	18,792,930株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）における九州経済は、昨年発生した「平成28年熊本地震（以下、震災という）」からの復興需要、公共投資の持ち直しや企業の設備投資の増加、所得環境に一定の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、お客さまの節約意識が依然として根強いことや、業種業態を越えた競争の激化等により、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は「九州でNO. 1の信頼される企業」の実現に向けた新中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）を策定し、当期においては既存店の収益力の改善と新たな成長に向けた基盤づくりを進めてまいりました。

売上面では、地域のお客さまニーズに合わせた既存店の活性化や品揃えの見直しによる収益力の向上に努めましたが、昨年に閉店した店舗の影響や、春先の低温や7月の九州北部豪雨などの天候不順、昨年の震災復旧需要の影響等もあり、前年同四半期比97.2%となりました。

利益面では、店舗特性に合わせた商品構成の見直しと在庫の適正化に継続して取り組んでいること、また利益率の高い衣料品の売上が好調に推移したこと等により、売上総利益率は前年同四半期から0.2ポイント改善いたしました。

経費面については、昨年スタートしたWAON POINTカード利用促進キャンペーンやSNSを活用した情報発信など新たな販促施策に取り組む一方で、効率的な店舗運営に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同四半期比98.6%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高にその他営業収入を加えた営業収益は、1,157億76百万円（前年同四半期比97.1%）、営業損失は7億8百万円（前年同四半期は3億98百万円の損失）、経常損失は4億92百万円（前年同四半期は2億19百万円の損失）、四半期純損失は4億80百万円（前年同四半期は3億94百万円の純利益）となりました。

<セグメント別の状況>

[総合小売（GMS・S u C）事業]

- ・既存店の収益力向上の取り組みとして、3月にイオン大野城店（福岡県大野城市）、7月にはイオン直方店（福岡県直方市）の売場活性化を実施いたしました。昨年、イオン熊本店（熊本県上益城郡嘉島町）活性化時に導入した売場を更に進化させ、アレルギー対応商品のコーナー展開やナチュラル・オーガニックコスメ、ウェルネスフーズなど「美と健康」に関わる売場を拡大いたしました。
- ・新規出店としては、新たなコンセプトのショッピングセンター（SC）として、7月にイオン乙金SCを開業し、公園の設置や子育てシェアを運営する企業との連携、事業所内保育施設の開園など、「子育て」「コミュニティ」「利便性」について地域の皆さまをサポートする新たなSCづくりに取り組みました。
- ・商品面では、地域のお客さまの様々なニーズに対応すべく「こだわり」「個食」「時短・簡便」商材の品揃えを拡充するとともに、食料品・日用消耗品の価格の見直しや各売場での関連販売により、客数、買上点数の拡大に努めました。天候の影響を受けやすい衣料品では、春先の低温により出遅れはあったものの、九州・沖縄のご当地企業8社をはじめ、日本の各地域に根差した企業・ブランド等とコラボレーションした「企業コラボTシャツ」が累計5万枚を超える販売数量となったことや、ランドセルの早期展開など新たな商品やトレンドを捉えた商品展開により衣料品の売上高は好調に推移いたしました。住居余暇商品では、店舗特性に合わせた商品構成の見直しを行う一方で、シンプルで豊かな暮らしをコーディネートするイオンの新たなプライベートブランド「HOME COORDY（ホームコーデイ）」商品を導入、また、お客さまの関心が高まっている美容・健康関連商品の品揃えを拡充いたしました。食料品では、オーガニックや食物アレルギーに配慮した商品などこだわり商品導入の一方で、根強い節約志向への対応として、「トップバリュ」やナショナルブランド商品など毎日の生活に必要な商品の価格見直しを行いました。
- ・当四半期末の総合小売事業の店舗数は、1店舗を開店、1店舗を閉店したことにより、合計52店舗となりました。
- ・以上の結果、売上高は、951億76百万円（前年同四半期比97.9%）となりました。

[ホームセンター（HC）事業]

- ・既存店の収益力向上の取り組みとして、4店舗の活性化を実施し、地域のお客さまからのニーズが高い建築資材・農業資材用品、園芸用品売場を拡大いたしました。品揃えを充実させるとともに地域の特産物に対応した農業資材を導入することで地域密着した売場づくりに努めております。
- ・園芸売場では、植物の地場生産者を新規に開拓し、直接仕入を拡大してまいりました。「希少性の高い品種」や「高品質・高鮮度」の植物の取扱店舗を増やすことで、他社と差別化できる売場の構築に取り組みました。
- ・利益改善に向けた取り組みとして、お取引さまと共同で商品開発をすすめ、当四半期累計期間において147品目を導入いたしました。一例として、開発商品の人工芝は、維持管理の大変な芝のお手入れを簡便化する商品として、計画を超える販売数量となるなど、好調に推移しております。
- ・専門スタッフによるDIYや寄せ植え講習会などコトへの取り組みについては、店内から店外へと活動を広げております。GMS店舗での親子工作大会などの合同イベント開催や、地域の事業所や自治体からの依頼で出張講習会を実施いたしました。普段、HCに馴染みのない方や店舗にお越しいただけないご年配の方々などに興味をもってもらえる機会となっております。このように、専門スタッフの育成や地域行事への参加、社会貢献活動の継続的な取り組みにより、地域との結びつきを広げ、新たな顧客づくりを推しすすめております。
- ・当四半期末におけるHC事業の店舗数は、36店舗であり、売上高は、98億40百万円（前年同四半期比93.4%）となりました。

[その他の事業]

〈ワイドマートドラッグ&フード（D&F）事業〉

- ・お客さまの利便性をさらに高めるため、時間短縮・個食を意識した食料品の展開を強化し、カット野菜や小容量の惣菜を中心に品揃えを拡大する方向で、売場レイアウトの見直しをすすめております。
- ・8月には、那珂川店（福岡県筑紫郡那珂川町）の活性化を実施いたしました。特に単身世帯、有職主婦層を意識した品揃えとして、カット済み野菜や惣菜などの売場を拡大し、アウトパックの活用でにぎり寿司や刺身などの品揃えを行いました。

〈サイクル事業〉

- ・GMS店舗のサイクル売場に専門性の高い品揃えや接客・サービスを導入することを目的として、イオンの自転車専門店「イオンバイク（AB）」に業態転換する取り組みを推進しており、当四半期累計期間におきましては、5月にAB熊本中央店、6月にAB鹿児島店、7月にAB直方店、8月にAB宮崎店を開店いたしました。GMS店舗をご利用いただいている幅広いお客さまに対応できるように、キッズサイクルから電動アシスト自転車や、スポーツサイクル等の専門性の高い商品まで品揃えするとともに、接客力・販売力の向上に取り組んでおります。
- ・既存店舗においては、地域特性に合わせた個店ごとの品揃えの見直しと売場編成を行い、生活シーンに合わせた商品提案ができる売場づくり、接客サービスに取り組みました。
- ・当四半期末のその他の事業の店舗数は、AB4店舗出店および3店舗閉店を含め、D&F10店舗、AB16店舗、合計26店舗となりました。
- ・以上の結果、その他の事業の売上高は、20億78百万円（前年同四半期比96.5%）となりました。

〈その他の取り組み〉

- ・7月に開店したイオン乙金SC内に、当社で3園目となる「イオンゆめみらい保育園乙金」を開園しました。企業主導型保育園として、「保育園があるから働きたい」という女性のニーズに応えることができ、昨今の人材確保が厳しい環境のなかで従業員の採用面で貢献いたしました。また、地域枠も設けており、地域の待機児童解消にもつなげてまいります。
- ・7月に九州北部地域で発生した集中豪雨により被災した地域の一日も早い復旧を願い、支援物資の提供を行うとともに、当社をはじめ全国のイオングループ店舗・事業所など約7,500ヶ所において緊急支援募金を実施し、お預かりした募金と公益財団法人イオンワンパーセントクラブからの支援金を福岡県と大分県に贈呈いたしました。また、大分県、日本航空株式会社、イオンリテール株式会社とともに、風評被害により予約キャンセルなど地域経済への影響が懸念される大分県の観光地への送客支援として、関東地区のお客さま向けに「今こそ大分 ひとつ飛び おんせん県へ行こうキャンペーン」を実施いたしました。
- ・従業員の健康づくりが企業活動の要であり、従業員が健康であってこそ、地域のお客さまにも健康と幸福をもたらすサービスを提供できるという考えのもと、健康経営を推進しております。この取り組みが評価され、9月に

は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）の「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」において、九州の小売業として初めて「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」という最高ランクの認定を取得いたしました。また、環境への取り組みを通じた地域社会への貢献活動が評価され、「DBJ環境格付」において、5年連続最高ランクの認定を取得いたしました。

- ・九州ならではの地場製品の販路拡大と知名度向上に努め、地域経済の活性化に取り組んでおり、この取り組みが評価され、9月には、株式会社三井住友銀行（SMBC）の「SMBC食・農評価融資」において、九州の小売業として初めての認定を取得いたしました。

（2）財政状態に関する説明

①当期末の資産・負債の状況

<資産>

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ34億57百万円増加し、1,021億16百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金や建物が増加したことによるものです。

<負債>

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて41億25百万円増加し、885億6百万円となりました。これは主に買掛金や流動負債のその他に含まれる設備支払手形が増加したことによるものです。

<純資産>

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ6億67百万円減少し、136億9百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億63百万円減少し、当第2四半期会計期間末には26億18百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は17億28百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上や仕入債務の増加によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は10億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は8億12百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額が長期借入金の増加額を上回ったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月12日に「平成29年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781	2,618
受取手形	0	0
売掛金	1,168	1,516
商品	21,814	21,108
その他	5,106	7,524
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	30,869	32,766
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,460	35,889
土地	11,747	11,748
その他(純額)	6,377	6,801
有形固定資産合計	52,585	54,438
無形固定資産	106	132
投資その他の資産		
差入保証金	9,911	9,755
その他	5,186	5,023
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,098	14,779
固定資産合計	67,789	69,350
資産合計	98,659	102,116
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,189	925
電子記録債務	5,394	4,414
買掛金	14,876	17,859
短期借入金	3,100	126
1年内返済予定の長期借入金	10,228	10,787
未払法人税等	937	256
賞与引当金	1,262	1,019
その他	15,691	19,598
流動負債合計	52,680	54,987
固定負債		
長期借入金	20,543	22,334
退職給付引当金	364	359
資産除去債務	1,333	1,419
その他	9,459	9,405
固定負債合計	31,701	33,519
負債合計	84,381	88,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,156
資本剰余金	9,203	9,205
利益剰余金	1,770	1,102
自己株式	△4	△4
株主資本合計	14,126	13,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	129
評価・換算差額等合計	138	129
新株予約権	13	20
純資産合計	14,277	13,609
負債純資産合計	98,659	102,116

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	110,283	107,140
売上原価	79,861	77,318
売上総利益	30,421	29,822
その他の営業収入	8,901	8,635
営業総利益	39,323	38,457
販売費及び一般管理費	39,721	39,166
営業損失(△)	△398	△708
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	9	8
テナント退店違約金受入	29	40
補助金収入	1	37
差入保証金回収益	222	220
その他	63	29
営業外収益合計	342	350
営業外費用		
支払利息	130	118
その他	33	15
営業外費用合計	163	134
経常損失(△)	△219	△492
特別利益		
固定資産売却益	1,284	0
受取保険金	1,004	-
特別利益合計	2,288	0
特別損失		
減損損失	34	0
固定資産除売却損	-	10
店舗閉鎖損失	88	38
災害による損失	1,157	-
特別損失合計	1,280	49
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	789	△541
法人税、住民税及び事業税	259	91
法人税等調整額	135	△152
法人税等合計	394	△61
四半期純利益又は四半期純損失(△)	394	△480

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	789	△541
減価償却費	2,295	2,404
減損損失	34	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	479	△243
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	△5
受取利息及び受取配当金	△25	△21
支払利息	130	118
固定資産除売却損益(△は益)	△1,284	10
受取保険金	△1,004	-
災害による損失	1,157	-
売上債権の増減額(△は増加)	△272	△348
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,471	690
仕入債務の増減額(△は減少)	165	1,738
預り金の増減額(△は減少)	△138	△208
未収入金の増減額(△は増加)	△1,875	△2,174
その他	522	1,188
小計	3,424	2,608
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△129	△113
災害による損失の支払額	△119	-
法人税等の支払額	△163	△774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,256	△1,317
有形固定資産の売却による収入	1,652	0
投資有価証券の売却による収入	133	-
差入保証金の差入による支出	△63	△47
差入保証金の回収による収入	565	438
預り保証金の受入による収入	248	186
預り保証金の返還による支出	△318	△248
長期前払費用の取得による支出	△180	△46
その他	△2	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	776	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△5,734	△2,974
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,000	-
長期借入れによる収入	8,700	7,750
長期借入金の返済による支出	△6,055	△5,398
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△1
配当金の支払額	△187	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,276	△812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△478	△163
現金及び現金同等物の期首残高	3,598	2,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,119	2,618

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,173	10,534	107,708	2,153	109,861	422	110,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	97,173	10,534	107,708	2,153	109,861	422	110,283
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	1,364	189	1,553	△153	1,399	△1,798	△398

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」34百万円、「その他の事業」0百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,176	9,840	105,017	2,078	107,096	44	107,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	95,176	9,840	105,017	2,078	107,096	44	107,140
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	915	90	1,005	△187	818	△1,526	△708

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。
(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (1) 店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産についての減損損失を特別損失に計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、「その他の事業」0百万円であります。
 - (2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。